

# 株主の皆様へ

## (第135期中間ご報告)

平成19年1月1日 ▶ 平成19年6月30日

### 株主メモ

決算期日	12月31日
定時株主総会	3月
配当金受領株主確定日	12月31日
公告方法	電子公告の方法により、弊社ホームページに掲載いたします。 ( <a href="http://www.toaoil.co.jp">http://www.toaoil.co.jp</a> ) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ) 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

### ホームページ



<http://www.toaoil.co.jp>

### 表紙の装置

#### 減圧蒸留装置

常圧蒸留装置から得られた常圧残渣油をさらに大気圧より低い圧力で蒸留し、軽質留分を分離しています。



### Contents

- 株主の皆様へ
- CSR経営
- 中間連結財務諸表
- 中間単体財務諸表
- 会社の概況



 東亜石油株式会社

## ごあいさつ



代表取締役社長

吉住 理

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。当社並びに当社グループの第135期中間期（平成19年1月1日～平成19年6月30日）における営業の概況をご報告申し上げます。

## 営業の概況

当上半期におけるわが国の経済は、輸出が全体として好調で、設備投資も増勢を維持するなど依然として緩やかな拡大が続いている傾向にあるといえます。

一方、国内における石油製品の需要は、平成19年上半年（平成19年1月～6月）でガソリン、灯油、軽油および重油の各油種の販売数量が前年同期割れとなり、燃料油合計で前年同期を下回るなど、石油業界においては厳しい経営環境が続いております。

当上半期において石油事業につきましては、当社京浜製油所の各装置は、定期修繕工事もなく概ね順調に操業を続けております。しかしながら、特に当上半期前半における記録的な暖冬などにより石油製品市況が悪化し、昭和シェル石油株式会社との間で締結している原油精製委託契約において、市場価格に基づき算定される精製料収入が減少しました。

電気事業につきましては、株式会社ジェネックス水江発電所の発電設備は、定期修繕工事もなく概ね順調に操業を続けております。

当上半期の原油および原料油処理量は5,112千キロリットルとなり、連結売上高16,314百万円、連結経常利益1,101百万円、連結中間純利益611百万円を計上することとなりました。

当社京浜製油所水江工場におきましては、既に当社ホームページに記載しておりますが、平成19年5月23日付にて川崎南労働基準監督署より労働安全衛生法に基づきボイラーおよび第一種圧力容器の2年連続運転に係る認定取り消し処分を受けました。

この処分は、昨年5月に発生した京浜製油所水江工場の「アスファルトタンク火災事故」が労働安全衛生法に関する通達である「ボイラー等の連続運転認定要領」の「2年連続運転の認定の取り消し要件」の1つに該当すると判断されたことによるものであります。

当社といたしましては、「アスファルトタンク火災事故」を起こした事の重大さを厳粛に受け止めております。一方、二度と事故を起こさない製油所に生まれ変わるため企業風土や経営問題等のソフト面はもとより、設備の維持・更新のための投資を増やす等、ハード面においても設備の信頼性向上に向け抜本的な取り組みを行って参りました。その途上において、今回このような処分を受けたことは誠に残念ではありますが、改めて「改革のスピード」を上げ、一刻も早く皆様から信頼される企業となり一層の発展につなげていきたいと決意を新たにしております。

石油業界、電力業界共に依然として厳しい事業環境が継続しておりますが、競合他社のコスト削減努力は一段と加速することが予測されており、当社グループとしても一層の改善・改革を進め、アジア最強の競争力を有する製油所となるようさらなる飛躍を目指し全力を尽くす決意であります。その目標に向かって、安全・安定操業の推進はもとより、省エネルギーの一層の推進や精製コストのさらなる削減に加え、製品付加価値向上のための投資や当社の持続的発展のために必要な設備更新投資を継続して実施いたします。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、当社並びに当社グループの以上のような姿勢に対しまして倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

当社にとってのCSRとは「安全・安定操業」を確実に行之、究極的には「事故や労働災害を起こさない安全な会社・製油所づくり」であります。昨年のタンク火災事故を教訓に事故・トラブルを起こさない製油所づくりを最優先課題とし、アジア最強の製油所を目指して「2007年重点目標」を設定いたしました。当社はHSSE（安全・環境・危機管理・健康）を基盤とした強い製油所を構築するため全社一丸となって取り組んでおります。

## 2007年重点目標

「アジア最強の製油所を目指して」

— Remember 5.21 —

1. 安全・安定操業の確保と環境保全・危機管理・健康の推進（HSSE）
  - ・ 労働災害の撲滅
  - ・ 作業安全確保の徹底
  - ・ 設備の信頼性強化（装置を止めない製油所づくり）
  - ・ HSSEマネジメントシステムの強化（確実なPDCAの実践）
  - ・ 品質保証体制の強化（顧客からの信頼確保）
2. 競争力の更なる強化
  - ・ コスト削減の徹底
  - ・ ハイドロカーボンマージン（HCM）の最大化
  - ・ 省エネルギーの推進
  - ・ 持続的成長戦略の構築と実行
3. 人の育成と組織の活性化
  - ・ 2010年に向けた人材育成（感性豊かな人づくり）
  - ・ TPM活動（プロフェッショナルへの証明）
  - ・ 部門横断的な業務遂行

## 経営理念

東亜石油株式会社の使命は、エネルギーの安定供給により社会へ貢献することにあります。この認識を基本として、ここに経営理念を定めています。

1. HSSE（安全・環境・危機管理・健康）の確保を経営の基盤とする。
2. 創意工夫と技術革新により常に改善を進め、持続的発展をはかる。
3. グループ及び協力会社との協力関係を一層促進し、相互の繁栄をはかる。
4. 人材・能力の開発に努め、相互理解と信頼に基づく活力溢れる人間集団を形成する。
5. 公明正大で透明性のある経営を行い、社員が会社の発展と明るい未来に誇りと喜びを語れる企業風土をつくる。

## HSSE理念

経営理念に基づき、当社のHSSEに関する理念を以下のように定めています。

1. HSSE（安全・環境・危機管理・健康）は、企業活動の基盤であり、社会的責務である。
2. 労働災害の防止と健康の確保は、人間尊重の原点である。
3. HSSE（安全・環境・危機管理・健康）は、一人ひとりの自覚と責任ある行動によって達成できる。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

資産の部		負債の部			
科目	当中間期 (平成19年6月30日現在)	前期 (平成18年12月31日現在)	科目	当中間期 (平成19年6月30日現在)	前期 (平成18年12月31日現在)
流動資産	43,051	47,344	流動負債	58,435	62,837
現金及び預金	3,543	3,810	買掛金	464	515
受取手形及び売掛金	2,861	3,538	短期借入金	22,078	23,961
棚卸資産	1,988	2,189	未払揮発油税等	31,007	33,995
立替揮発油税等	32,557	35,695	賞与引当金	342	346
その他	2,099	2,110	役員賞与引当金	—	8
固定資産	66,425	67,568	その他	4,542	4,010
有形固定資産	(59,727)	(61,208)	固定負債	27,041	28,377
建物	2,618	2,691	長期借入金	19,770	22,081
構築物	6,774	7,113	退職給付引当金	1,615	1,606
機械及び装置	29,271	30,455	特別修繕引当金	1,065	1,184
土地	19,450	19,450	定期修繕引当金	3,842	2,755
その他	1,612	1,498	その他	748	750
無形固定資産	(277)	(355)	負債合計	85,477	91,214
投資その他の資産	(6,420)	(6,004)	純資産の部		
繰延資産	39	66	株主資本	21,462	21,224
開業費	39	66	資本金	8,415	8,415
資産合計	109,515	114,978	資本剰余金	4,687	4,687
			利益剰余金	8,362	8,124
			自己株式	△ 2	△ 2
			評価・換算差額等	780	751
			その他有価証券評価差額金	780	751
			少数株主持分	1,795	1,788
			純資産合計	24,038	23,763
			負債及び純資産合計	109,515	114,978

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	当中間期	前中間期
	(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)
売上高	16,314	18,782
売上原価	14,137	16,057
売上総利益	2,176	2,724
販売費及び一般管理費	773	694
営業利益	1,402	2,030
営業外収益	106	155
受取利息及び配当金	16	15
受取賃貸料	73	80
その他	15	59
営業外費用	408	654
支払利息	309	318
固定資産処分損	8	263
その他	89	72
経常利益	1,101	1,532
特別利益	127	612
特別損失	115	577
税金等調整前中間純利益	1,113	1,567
法人税、住民税及び事業税	808	62
法人税等調整額	△ 353	569
少数株主利益	47	78
中間純利益	611	856

(注1) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。  
(注2) 前期は決算期を変更し9ヶ月の変則決算となっており、前中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)と当中間期(平成19年1月1日～平成19年6月30日)とは対象期間が異なっております。

中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

単位：百万円

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年12月31日残高	8,415	4,687	8,124	△ 2	21,224
中間連結会計期間中の変動額			△ 373		△ 373
剰余金の配当			611		611
中間純利益				△ 0	△ 0
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			238	△ 0	238
中間連結会計期間中の変動額合計			238	△ 0	238
平成19年6月30日残高	8,415	4,687	8,362	△ 2	21,462

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高	751	751	1,788	23,763
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 373
中間純利益				611
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	29	29	7	36
中間連結会計期間中の変動額合計	29	29	7	274
平成19年6月30日残高	780	780	1,795	24,038

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当中間期	前中間期
	(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,088	△ 3,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 769	△ 5,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,604	7,865
現金及び現金同等物の増減額	△ 285	△ 828
現金及び現金同等物の期首残高	4,306	4,051
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,020	3,223

(注1) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。  
(注2) 前期は決算期を変更し9ヶ月の変則決算となっており、前中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)と当中間期(平成19年1月1日～平成19年6月30日)とは対象期間が異なっております。



中間単体財務諸表

中間貸借対照表

単位：百万円

資産の部		当中間期 (平成19年6月30日現在)	前期 (平成18年12月31日現在)
流動資産		39,087	43,090
現金及び預金		62	32
現売掛金		2,088	2,675
補助材料		1,326	1,577
貯蔵品		579	514
前払費用		230	339
延税金資産		288	262
未収入金		1,012	1,046
未立替		32,557	35,695
その他		940	947
固定資産		51,526	52,095
有形固定資産		(40,913)	(41,825)
建物		2,099	2,165
構築物		5,876	6,167
油槽		1,001	1,021
機械及び装置		11,939	12,615
車両搬送具		15	15
器具備品		228	196
土地		19,450	19,450
建設仮勘定		303	194
無形固定資産		(242)	(304)
ソフトウェア		240	302
その他		2	2
投資その他の資産		(10,369)	(9,964)
投資有価証券		2,367	2,320
関係会社株		3,168	3,168
長期貸付		2,523	2,523
長期前払費用		117	124
延税金資産		2,122	1,800
その他		71	27
資産合計		90,613	95,185
負債の部			
流動負債		56,674	60,923
買掛金		236	321
短期借入金		20,343	22,326
未払金		46	50
未払費用		2,130	2,243
未払法人税等		740	139
未払事業税		17	24
未払消費税等		1,188	861
未払揮発油税等		31,007	33,995
賞与引当金		322	325
役員引当金		—	7
その他		641	628
固定負債		12,770	13,302
長期借入金		5,753	7,196
退職給付引当金		1,494	1,492
特別修繕引当金		1,065	1,184
定期修繕引当金		3,709	2,679
その他		748	750
負債合計		69,444	74,226

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

会社の概況

会社の概況

平成19年6月30日現在

商号	東亜石油株式会社
英文商号	TOA OIL CO.,LTD.
設立	大正13年2月6日
資本金	8,415百万円
従業員	472名(連結591名)
本社	〒210-0866 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号 TEL:044-280-0600

役員

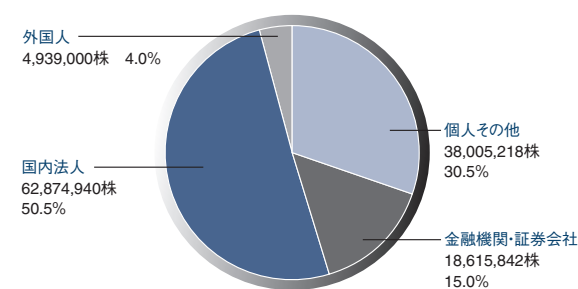
平成19年6月30日現在

代表取締役社長	吉住 理
常務取締役	山本 裕
取締役	山崎 恒
取締役	岡田 智典
常勤監査役	柴田 憲一
監査役	濱元 節
監査役	法師人 幸博

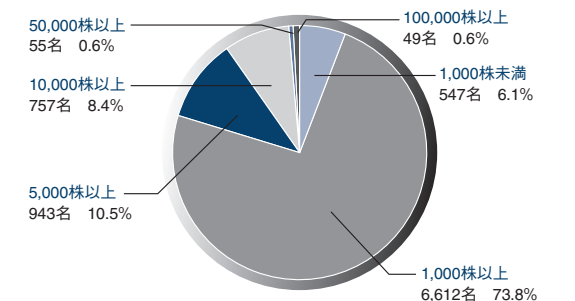
株式分布状況

平成19年6月30日現在

所有者別



所有数別



純資産の部		当中間期 (平成19年6月30日現在)	前期 (平成18年12月31日現在)
株主資本		20,388	20,208
資本金		8,415	8,415
資本剰余金		4,687	4,687
資本準備金		4,687	4,687
利益剰余金		7,288	7,108
利益準備金		499	499
その他利益剰余金		6,789	6,608
自己株式		△ 2	△ 2
評価・換算差額等		780	751
その他有価証券評価差額金		780	751
純資産合計		21,169	20,959
負債及び純資産合計		90,613	95,185

中間損益計算書

単位：百万円

科目	当中間期 (平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)
	売上高	11,915
売上原価	10,527	13,147
売上総利益	1,388	1,776
販売費及び一般管理費	553	480
営業利益	834	1,296
営業外収益	231	220
受取利息及び配当金	141	81
受取賃貸料	73	80
その他	15	58
営業外費用	165	396
支払利息	101	94
固定資産税	56	37
固定資産処分損	5	260
その他	3	41
経常利益	899	1,121
特別利益	121	611
特別損失	115	577
税引前中間純利益	906	1,155
法人税、住民税及び事業税	722	2
法人税等調整額	△ 369	470
中間純利益	553	683

(注1) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。  
(注2) 前期は決算期を変更し9ヵ月の変則決算となっており、前中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)と当中間期(平成19年1月1日～平成19年6月30日)とは対象期間が異なっております。